

国際機関における地方創生をめぐる議論
OECD（経済協力開発機構）地域開発政策委員会日より
(PART II)

(17) ロシアによるウクライナ侵攻と OECD

2022年2月24日に始まったロシアによるウクライナ侵攻に対し、3月8日、OECD 理事会決議に基づき、マティアス・コーマン事務総長は声明を発表し、ロシアのウクライナ侵攻を強く非難するとともに、OECD のすべての機関におけるロシア（及びベラルーシ）の参加については、これを直ちに停止（suspend）すること、閣僚理事会は引き続き状況を注視すること、OECD 加盟国は事務総長に対し、戦禍からの復旧・復興を含め、民主的に樹立されたウクライナ政府への支援をさらに強化するための提案を要請することを宣言した。

さらに6月19日、OECD 閣僚理事会は「我々が将来に望むこと：次の世代への持続可能な移行のためのより良き政策」（The future we want : better policies for the next generation and a sustainable transition）と題する声明を発表した。その概要はつぎのとおり。

ロシアのウクライナに対する大規模な侵攻は人道的な災害であり、何百万の人々の住処を奪い、世界規模での経済な損害をもたらした。OECD 閣僚理事会はこれを断固として非難する。折からの新型コロナ蔓延の災禍からの復旧も、戦争による社会的・経済的被害の影響を受けている。

有効な多極主義は、平和と共通の価値観を高める上でかつてなくその重要性を増している。それは OECD が拠って立つ価値観であり、地球の豊かな環境を次世代に贈ること、そして、より高度で包摂的で持続可能な成長への道を確保することである。

過去 60 年間、OECD は市場重視の価値観を同じくする民主主義が、協働して喫緊の経済問題に対する解決を見出すための有効なプラットフォームとして機能してきた。OECD 閣僚理事会は（中略）次の通り意見の一致を見た。

昨年度の閣僚理事会と G20 ローマサミットの成果を踏まえ、若い世代のより良き未来を築くために必要な国際協力と協調に焦点を当てる。このことには、新型コロナ後の世界におけるロシアの大規模侵攻の経済その他諸々の影響に対処することや、OECD 諸国の中期的な成長ポテンシャルを解き放つための正しいポリシーミックスを見出すこと、また、デジタル化や環境問題への対応を促す持続可能で包摂的な経済モデルへの移行、人々の健康と経済的繁栄の両立を可能にするレジリエントな医療制度の構築などの課題が含まれる。（後略）